

税 効 果 会 計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(平成15年3月31日現在)

(繰延税金資産)

税務上の繰越欠損金	23,133 百万円
販売用不動産評価損	5,758
未実現利益の消去	1,564
その他有価証券評価差額金	3,146
その他	7,866
繰延税金資産小計	41,467 百万円
評価性引当額	12,028
繰延税金資産合計	29,439 百万円
(繰延税金負債)	
連結調整に伴う貸倒引当金の消去	7
繰延税金負債合計	7 百万円
繰延税金資産の純額	29,432 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因の主な項目別内訳

(平成15年3月31日現在)

法定実効税率	42.05%
(調整)	
子会社の繰越欠損金による影響	39.11%
税効果を認識しなかった子会社の将来減算一時差異	58.42%
税率変更	19.54%
国内会社と海外会社の税率差	7.53%
子会社からの受取配当金の消去	37.27%
子会社の投資に係る将来減算一時差異	68.90%
子会社清算に係る為替換算調整勘定の実現	7.49%
未実現利益に係る一時差異	29.44%
その他	2.05%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.20%

3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.05%から40.69%に変更されております。その結果、繰延税金資産(繰延税金負債の金額を控除した金額)が502百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が397百万円増加し、その他有価証券評価差額金が105百万円減少しております。